

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8226
担当部課名	市民部	市民生活	課	
事務事業名	自治会活動助成費(自治会用掲示板交付事業)		事業コード	17120

1 総合計画における位置づけ

政策名	第7章	個性豊かなコミュニティづくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	市民主体のまちづくり	~63 年度
施策名	第2施策	コミュニティ活動の支援	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市自治会掲示板等交付要綱

3 事業概要

(1)事業の目的		(2)対象(誰、何)	
自治会の健全な発展と市政の周知を図るためのポスター等の掲出場所の確保を目的とする		自治会	
		対象数	434
(3)平成13年度事業の内容		(4)総合計画・実施計画における概要	
掲示板交付事業2,093,500円(掲示板22基、交換用ベニヤ176枚)			
		(5)個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~ 年度

4 評価指標

指標名	掲示板交付率	掲示板交換用ベニヤ交付率
指標式	$\frac{\text{掲示板交付枚数}}{\text{掲示板交付申請枚数}} \times 100 = \frac{22}{51} \times 100 = 43\%$	$\frac{\text{交換用ベニヤ交付枚数}}{\text{交換用ベニヤ交付申請枚数}} \times 100 = \frac{176}{176} \times 100 = 100\%$
指標設定の意図	希望に対し、応じることが出来た率により成果を表す	希望に対し、応じることが出来た率により成果を表す

5 目標と実績

(金額単位:千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a 43	b 100	100	
指標			c 100	d 100	100	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	1,964	2,031	2,094	2,099	1,834
	人員・時間数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	人件費	1,684	1,684	1,684	1,684	1,684
	その他経費					
	合計	3,648	3,715	3,778	3,783	3,518
特定財源						

6 個別評価

(1)達成度・・・目標をどれだけ達成したか			
評価 C ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 71.6%	
	B:一部達成していない(100%> 80%)		
	C:達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b} = \frac{43.1}{100.0} \times 100 = 43.1\%$	$\frac{c}{d} = \frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{e}{f}$	
理由:	当初予算額で調達可能な掲示板数量を申請数量が上回ったため		
(2)必要性・・・時代変化に適応した事業内容か			
評価 B ▼	A:適応している	理由:	平成12年度から、地域情報紙(自治会広報紙)を発行するための補助を市自治会連合会へ行い、自治会配布物や掲示板へ掲示するポスター等の代替として有効に機能し軌道にのりつつある。相対的に掲示板の掲示物による情報伝達の比率は下がってきていると考えられる。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		
(3)経済性・効率性・・・費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A:妥当である	理由:	限られた予算の中で交付希望にこたえるため、職員による配送を一部を実施している。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		
(4)事業の代替性・・・県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A:代替の可能性ない	理由:	市からの情報提供の媒体としての掲示板の利用は少ない。また、一部の地域事業の周知を除いて市民相互の情報伝達の媒体としては地域情報紙等への代替も可能と考える。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		
(5)市民満足度・・・対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A:満足できる	理由:	交換用ベニヤの交付率は100%であるのに対し掲示板の交付率は43%にとどまっており、完全に要望を満たしてるとは言えないが、単に掲示板数を増やすことはコスト的に難しい。今後の情報伝達として、掲示板より情報伝達効率が高くコストの低い手段(地域情報紙やIT)へシフトすべき。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		
(6)有効性・・・当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 B ▼	A:有効である	理由:	コミュニティ活動の支援という上位の施策に対して、過去においては情報伝達の中心的な手段として大きな役割を担ってきた。しかし、新しい情報伝達の手段(地域情報紙やIT)の進展に伴い、その役割を譲りつつある。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		
<p>評価バランスチャート</p>		<p>成果向上の余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 市民相互の情報伝達は、地域情報紙に比重を移すべきと思われる。市からのお知らせは、広報さがみはらへの掲載やダイレクトメールを中心とし、地域情報紙への掲載依頼は特に必要とするとき等に限るべきである。</p>	
		<p>コスト改善余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 材質などの見直しにより、さらにコストを下げ得る可能性はある。</p>	

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	平成12年度から、地域情報紙(自治会広報紙)を発行するための補助を市自治会連合会へ行い、自治会配布物や掲示板へ掲示するポスター等の代替として有効に機能し軌道にのりつつある。相対的に掲示板の掲示物による情報伝達の比率も下がってきていると考えられる。従って掲示板交付事業費の縮小の検討が必要。
<input type="checkbox"/>	継続		
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--